

■研究・実践の課題（テーマ）

栄養教諭の全校配置の必要性—栄養教諭の勤務の実態調査を通して—

■主任研究者 安達内美子

■共同研究者 新谷裕、愛知県、名古屋市、岐阜県、三重県、岡山県、熊本県、福井県の  
現職栄養教諭

■研究・実践の目的、方法、結果、考察や提案等の概要

現在の日本の急速な人口減少を伴う少子高齢化が、近い将来深刻な事態を招く。少子高齢化によって生産年齢人口が減ってくれば、必然的に生産年齢層が多くに高齢者層を支えることになる。健康な高齢者であればいいが、病気がちな高齢者層や不健康な生産者層が増加すれば日本の経済は破綻してしまう。そのためには、学校教育の一環として食育教育を徹底する必要がある。チームとしての学校という新たな学習指導要領の改訂に便乗して、栄養教諭の充足の必要性を主張する。本研究の仮説を、「栄養教諭の増員を行うことによって、学校教育において食育指導が徹底され、各年齢層の健康が増進され生産労働者の負担も軽減され、安心して生活できる社会が実現できる。」とした。調査目的として「栄養教諭の増加は見られない原因を探るために、学校を監督する学校長と学校給食を管理する栄養教諭並びに給食主任（学校給食の指導等の推進者）が、どのような考えをもって食育指導を行っているかを調査する。」とした。調査方法としては以下のとおりである。

- (1) 愛知地区（豊明市、日進市、長久手市、愛知郡・東郷町）小学校 31 校（うち分校 1 校）中学校 14 校（うち分校 1 校）の学校経営案「食に関する指導・給食指導の重点」を食に関する指導の手引き（文部科学省 2010 年 3 月第 2 章「食に関する指導にかかる全体計画」）の中で特に重要な 4 観点の記載の有・無で判定した。経営案については、今年度に作成されたものを借用し必要項目のみコピーした。
- (2) 愛知地区の 45 校の各校長と栄養教諭・給食主任を対象に質問紙による調査を実施した。調査に当たっては、愛知地区校長会（2 月定例校長会）の時間をいただき、実施上の注意点等をお願いをしてから実施した。栄養教諭・給食主任については、校長より説明をしていただき実施した。

その結果、栄養教諭の有無によって食育指導の計画段階から大きな違いがあることが分かった。また、食育指導の実施状況にも大きな差があり、栄養教諭の無配属校では年に数回の専門的な栄養指導しか行われていないことが分かった。その大きな原因は、学校の教職員の多忙化と学校や自治体の栄養教諭と学校栄養職員の共通した認識がなされていないことにある。特に、栄養教諭の個別指導や食育指導の人的環境の関心度の低さはそのことを顕著に示している。また、健康な食生活に関する関心の低さも大きな問題である。多忙な教師にとって食育は二の次になっているということも大きな問題である。そのためにも、

健康な体作りの要素の 1 つに食育があることを学校で推進する意味で栄養教諭の配属は必要である。栄養教諭の増員は予算的な裏付けがなされなければ、無理なことである。この問題の解消には、「教育の平等」を遂行するための栄養教諭の増員を国が率先して行うことが急務である。当面は、自治体が率先して食育指導がひとしく行えるよう対策を立て、地域で協力して行うことが急務である。